

教育再生懇談会（合宿審議第2セッション） 議事要旨

日時：平成20年5月16日（金）19：30～21：30

場所：都市センターホテル606会議室

出席者：町村官房長官、山谷総理大臣補佐官、有識者9名

明海大学教授 小池生夫氏

東京外国語大学准教授 投野由紀夫氏

（安西座長）

それでは、合宿審議第2セッションを開催する。

若月委員から資料が提出されているので御説明をお願いします。

○若月委員より、資料に基づき「英語教育の充実・強化について」について御説明

（小川委員）

小学校の英語教育に興味がある。先生によって色々な手法があり、学校によっては方法やスタンスがかなり違っており、混乱があるように見える。例えば文法を教えない先生もいれば、小学校でもきちんと最小限度の文法は教えるべきという先生もいる。品川区の状況はどうか。

（若月委員）

品川区では品川版の英語教育の学習指導要領を作っており、品川では混乱は見られない。2年前の当時、中学校英語の前倒しは避けて欲しいという国からの方針があり、文法には一切触れていない。コミュニケーション能力にスポットを当てて、関心を持つ、身に付ける、活用するといった段階を学習指導要領で決めて、ALTを活用した活動をしている。指導の温度差、教員の迷いというのは、そういうものさえ作っておけばいいのではないか。

（町村官房長官）

中学校のことをやってはいけないというのは誰が決めたのか。

（若月委員）

あの当時、文部科学省の方からは中学校英語の前倒しは好ましくないということがあった。

(山中室長)

今回も5, 6年生から英語活動を行うが、文法的事項はあまり前倒ししないようにという形になっている。ただ品川区もそうだと思うが、小中一貫で中学校の内容を前倒しで小学校でやるという指導要領の特例的な扱いを認めている。それは特例的な扱いになっている。

(田村委員)

当時専門委員会があって私も参加していた。

字を読んで覚えるのは、耳を使うより効率が悪い。耳を通してやるのが良いが、今の中学校英語は目を通してやっているのだから教え方としては具合が悪い。中学校で教えているやり方を変えたいけれど、先生がそういう教え方しかできないからやむを得ず認めているが、本当は早く変えた方がいいのだという考え方が学者の先生方にある。教科書でやるとそうなるから使わないようにと専門家が盛んにおっしゃっていた。それを文部科学省は伝えたのだろう。

ヨーロッパと日本の高校生交流があるが、私の学校にフィンランドから高校生が来た。8ヶ月前から日本語の勉強を始めたといっていたが普通に話せる。書いたり、読んだりにはできないが話は苦労なしで、日本に来て普通の生活ができる。日本の英語教育はどこか間違えていたのではと、それを見てつくづく思った。

(池田委員)

小学校は「入口」だから、まずオーラルコミュニケーションから入るべきである。その場合、ネイティブの先生がいた方が良い。個別の学校で確保するのは難しいと思うので、学校群、あるいは教育委員会で何名か抱えて学校に派遣するなど、そういうアクションは取れないだろうか。ネイティブの先生と子供達の間人的な接点が後々生きてくると思う。ネイティブの先生による英語のほう子供達にとっても違和感が少なく、受け入れやすいだろう。

(若月委員)

品川区では、ネイティブの方を派遣会社から派遣してもらっている。小学校、中学校合わせて年間6,500万円かかっている。色々な考えがあり必ずしもネイティブである必要はないと主張する研究者もいる。行政としてはお金との相談である。ただ子供はネイティブには関心を示す。

(菅原委員)

英語教育について、成田小学校に視察に行かせてもらった。先進的な取組で、

人間形成、コミュニケーションの基本といった部分で子供達に非常にメリットがあって、小学校の英語教育のすばらしさを沢山学んできた。

やはり実際の現場となると、小学校の先生は8教科を教えている中で、プラス英語というのは、特に高学年の先生の負担が大きい。音楽、図工は専科だが、学級数によって専科が付く付かないが決まっており、理科や家庭科などは自分でやっている学校もある。そういった現実の中、条件を整えていただきたい。もう1つは研修体制である。ALTを増やしていただくのはもちろんだが、それまで学級担任がもしやるとなると、研修体制をしっかりとしないといけない。現場の雰囲気を感じ取りながら少しずつ進めていただければありがたいと思う。

(安西座長)

ここで、明海大学の小池生夫教授、東京外国語大学の投野由紀夫准教授の二人に御説明をよろしく願います。

○小池生夫明海大学教授より、資料に基づき英語教育について御説明

○投野由紀夫東京外国語大学准教授より、資料に基づき「アジア各国と日本の英語教科書比較」について御説明

(町村官房長官)

小学校というのは、1年生からということか。

(小池教授)

色々とデータがあり、日本の親の90%以上は小学校からの英語教育を希望している。小学校1年からというのが世界的傾向である。

小学校1年から、どうしても無理なら3年から。今度の小学校5年からというのは分かるが、これはあくまで過渡的な現象である。

(町村官房長官)

日本語がおぼつかない小学校1年生に英語を教えてどうするのだという議論もあるが、こうした意見についてはどう考えたらいいか。

(小池教授)

それは何も御存知ない人がおっしゃることである。母語か英語かというディスカッションはオランダでは30年前に終了している。ヨーロッパはみんなそう

である。中国では議論すらしていない。台湾も韓国もそうである。

小学校で英語でやってこなかった理由の日本語が駄目になるからだという考え方はディスカッションし尽くした問題である。ただし日本はかなり著名な批評家の方々ですらこういうことをおっしゃる。そういう議論は私には分からない。常識で言えば、2カ国語を話す人は沢山いるし3カ国語を話す人もいる。

日本も国家政策でやればちゃんとなっていくと私は信じている。

(池田委員)

日本の現状は国家的危機だと思う。中国は自らが考えて今の形に到達したのか、それとも語学を学ぶ上で中国のやり方は普遍的な形なのか。

(小池教授)

中国は開放政策と直結している。イギリスの英語教育を導入し、400万人がテレビで学習した。英語だけで教え学ぶように作ってあるテレビである。驚くことに中国では十数年前にCEFRが導入されている。その段階の幅を学年システムと上手くドッキングさせている。

中国、韓国、台湾の英語教育政策はトップダウンであるが、日本はボトムアップであり、改革でも時間がかかり速度感が違う。日本は危機である。悠々とディスカッションしている暇はないと言いたい。

(小川委員)

具体的に数字で示されて日本の状況に唖然とした。ようやく学習指導要領改訂により小学校で英語教育が正規にスタートした段階で、それを一気に変えるのは中々難しい。現実的に、具体的にどう手直ししていくのか、改革の見通しがあればお考えをお聞かせ願いたい。

(小池教授)

山ほどある。具体的手法も一杯ある。官房長官に申し上げたいのは、英語教育は一省庁の問題ではもはやないということである。国家の問題、内閣の問題である。これは予算の拡大も内閣レベルでなければできない。今できないのは、予算が省毎に割り当てられるためである。予算の割り振りは英語だけでなく国語も書道も体育も一杯あるので、予算を小さく分割しなくてはならない。小学校5年からやらざるを得ないのは限られた予算のゆえであると思う。

韓国や中国とは、国家政策として動くか、一省庁として動くかの違いがある。優秀な日本人なのに残念である。

(木場委員)

私自身大人になってから交渉力というのが苦労するところである。1つ伺いたいのは、アジアの国々で英語の教員は専任なのか、それともすべての先生がこの程度のことを教えるレベルにあるのか。

(小池教授)

ほとんど専任である。中国は中国人、韓国は韓国人が教えており、日本のALTには批判的である。私はALTのサポーターではあるが、彼らの批判は聞くに値するところがある。

海外取引をしているビジネスパーソンの80%が大学や高校でディスカッションやスピーチやプレゼンテーションの教育をやって欲しいと言っている。これは教育全体の問題である。英語をしゃべれない多くの日本人は交渉、プレゼンで苦労している。

(篠原委員)

子供達の国語力の低下も深刻な問題である。英語力が伸びると国語力も連動して伸びるのか、あるいは落ちてしまうのか。国語力との関係を追跡したような調査、データはあるのか。そこがはっきりしないまま国語力が先か英語力が先かという議論になってしまっている。

(小池教授)

各個人の頭の中にある。つまり人間の脳の働きは、1言語だけで精一杯ということはない。2言語でも3言語でもやれる。それは教育の方法にある。的確にやれば両立するわけで、その実例は実験するまでもないぐらい沢山ある。日本人はできるし、ヨーロッパも中国も韓国も既にやっている。

中国の大学ではバンド6という試験に合格するのは毎年およそ100万人である。バンド6というのはTOEFLスコアに直すと570ぐらいで、ハーバード大学の学部に入るのがだいたい550である。日本は英検1級とかTOEIC900とかその数を合わせても数万にしかない。

(田村委員)

今、日中の教員の交流をやっている。この間数十人の高校の教員がきて英語の先生も十人近くいた。試しに英語で話してみたが、まったく話せなくて安心した。トップクラスはすごいが、東北地方とか中国全土から来ており、その教員は心配していた程ではない。だから日本も負けないでこれからやれば、追いつくと思う。

(小池教授)

中国は大都市部だけである。農村部、山間部、少数民族では英語教育がそのように進んではいない。中国の学習指導要領も4つの省だけで公になっており、他の省は実験段階である。4省の教育は充実していく、そういうところの先生は英語が達人であるが奥地はまだまだである。

(田村委員)

日本の教育はできる者を作ってそれを刺激にして全体を上げていく。英語でもSEL-Hiという形で始めており、効果が上がっていたが、昨年からそれがなくなった。今はどうやってできる者を先導的に養成していくか困っている。科学技術も大事だけど英語教育も大事である。息の長い、しっかりした教育をしてがんばっていけば日本はまだまだ負けないと思う。

(若月委員)

資料の中に予算の大規模投入と示されているが、予算の中でもっともプライオリティの高いものは何か。

(小池教授)

教師養成である。新任教員、現職教員両方とも必要である。あとは教材開発である。国民教育としての英語教育は、中学校1年からでは間に合わない。それは英語のレベルの高い人の人口を増やさなくてはいけないからである。

(若月委員)

養成というのは大学段階の教員養成もあれば、現場のOJTなど教師になった人間の育成、研修もあるが、その両方か。ALTとの併用もこの予算の中には入ってくるということか。

(小池教授)

両方である。持っているノウハウをありとあらゆる角度から投入しなくてはいけない。総合戦略でいかないとグローバル時代の速度に間に合わない。それには予算が足りない。

(田村委員)

文部科学省の色々な意味での仕組みも考えなくてはいけない。例えばサミットに合わせて、J8サミットが行われる。サミットプラス4ということで12カ

国の高校生が来て、環境問題を議論しリゾリューションを出してサミットに報告するが、文部科学省はまったく知らない。これは外務省がやっており、文科省には関係がない。英語をやるのなら、その体制はまずい。英語教育のためにすべてをそっちの方向に向けるという仕組みを考えないと良い教育にならないという気がする。

(町村官房長官)

英語をしゃべれることに力点を置くことと、読み書きは対立するとの意見もあるが、どう考えたらいいか。

(小池教授)

若年層の方は聞く、話すに中心を置いてやる。ただ文部科学省が推進しているそれに限るという考え方ではなく、もっと弾力的にやるべきである。小学校1年、2年であれば聞く話す中心が良いが、段々読みも書く訓練も混ぜていかななくてはいけない。狙いは4技能(聞く、話す、読む、書く)の円満な発達である。ただし、リーディング能力は大学生になると特に必要になる。これは量をこなさないといけない。

(小川委員)

小学校英語について、中学校の英語の前倒しはどうなのか。

(小池教授)

過去10年間で小学校の英語教育指定校制度を作っており、指定校の制度を受けている。例えば千葉県成田小学校は週3時間やっている。そういう指定校は全国にいくつかあり、文部科学省であればそうしたデータを全国から集めることができるのではないかと。小池科研でもデータを出している。

(安西座長)

こうしたことが知られていない。

(小池教授)

3月25日に公開発表会をやって初めて発表した。今日も記者会見があり、20社ぐらいがきた。これを発表したところ相当大的な反応があった。

科研なので4年間で終わったが、今度投野先生がチーフになってまた始めることになったので、もっと精度の高いものを提案したい。

(安西座長)

成田小学校には、この間、教育再生懇談会の委員が視察に行った。

(菅原委員)

非常に先進的な取組で、英語教育そのものも大変勉強させていただいたが、それが与える人間形成の部分、スマイルやアイコンタクトなどコミュニケーション能力の基本部分は、国語教育でもやっているが、子供達に与えるプラスのメリットが非常にあると思った。

(小池教授)

国語教育と英語教育は相反するものではない。むしろ相乗効果がある。

(安西座長)

私自身英語教育に興味を持っている。今日の話はかなり刺激的な話だと思う。受け止めさせていただき色々これから議論をしていきたい。

(町村官房長官)

改めて目からうろこという思いで両先生の話聞かせていただいた。

個人的なことだが、出身小学校が英語の実験校だったからだと思うが、私は小学校5年生で週1時間英語をイギリス人から学校で習った。その後、小学校での英語の実践という話はとんと聞かなかった。最近やっと注目されてきたが、外務大臣までやれたのは、その40年、50年前の英語教育のおかげではないかと、小学校の英語教育の効果はあったと私は言いたい。

また、資料5の経済財政諮問会議の民間議員ペーパーには、英語教育の強化ということで、まさに今先生が言われた、英語教育を小学校低・中学年から必修化すべきということが書いてある。中学・高校の英語教員の質を向上させるための取組みを行うべきと非常に前向きのことを言っている。

しかも「教育再生懇談会で早急に検討いただき、可能なものは『基本方針2008』に盛り込むべき」と言っているので、1つこれもこの場で御議論をいただき、さらに肉付けして御提言をいただければありがたいと思う。

また、国家政策だというお話はしっかり胸に刻む。

(山中室長)

資料5の3頁にあるが、経済財政諮問会議の民間議員の方も、教育再生懇談会において、英語教育について早急に検討いただいて欲しいということである。



(安西座長)

この教育再生懇談会で是非骨太の方針までに英語教育について方針が打ち出せればと思っている。

(小池教授)

このような席に呼んでいただき、こんなありがたいことはない。こういう機会を与えてくれたことに投野先生と一緒に感謝を申し上げたい。

日本は危機的な状況が30年続いている。

(山谷総理大臣補佐官)

先ほど総理が各国の教科書を御覧になり、中身がこんなに違うとおっしゃっていたが、実証的にデータをお示しいただき、小池先生、投野先生ありがとうございます。

別の小池先生の論文で、中国では英語教育と同時に文化的知識、国際理解という要素も組み込んでいるとか、韓国では、人格教育、健全な道徳観の育成ということも英語教育の中に組み込んでいるということを読ませていただいた。ただの語学ではなく、国際人として、あるいは普遍的な価値観を持つ人間として育つということも含めてきちんと教科書を作っているのだということが分かった。きちんと受け止めさせていただきたいと思う。

(小池教授)

学習指導要領の総則、教育基本法、学校教育法の中で、国を愛することとか、伝統を大事にするとか述べているが、英語の指導要領の中には書いていない。ところが、彼らは英語の指導要領の中に書いている。英語教育に対する基本的なスタンスが違う。

(山谷総理大臣補佐官)

成田小学校を見学したときにすばらしかったが、欲を言えば少し物足りなさも感じた。それは、小学校2年と6年の中身がそれほど違いがなかったことである。

小学校5年生、6年生はもっとレベルが高い、例えば近くにある成田山の新勝寺や、仏教について説明できるぐらいの英語を与えると、それなりにマスターして、国を愛する心、誇りを持ちつつ国際人として発信できるようなダブルの意味で人間形成にパワーを持つことができるのではないかと思った。

(小池教授)

今先生のおっしゃるとおりで、あのぐらいの子供達の能力はすばらしくて、与えるとどんどん開発される。大人はまだ十分与えていないのではないかという気がする。日本の教育は子供達を大事にする仕方が間違っていたのではないかという気がする。やはり鍛えるところは鍛えないと伸びないと思う。

(山谷総理大臣補佐官)

何倍もの教科書の量で、全部教えていないのではないかと言われた方もいたが、6倍とかの教科書を全部教えているのか。

(小池教授)

教えなくていい、先生が選択して教えてかまわないそうである。レッスンも飛ばしてもいいそうである。ただ文法の大事なところだけは押さえるようにしているそうである。ワンレッスンごとに沢山頁がある。しかも総合的な仕組みを作っており、様々なテスト問題を入れており、非常に巧みに頑張っている。

(安西座長)

どうもありがとうございました。それでは、合宿審議第2セッションはここで閉会とさせていただきます。